

令和元年度 美浦村決算報告

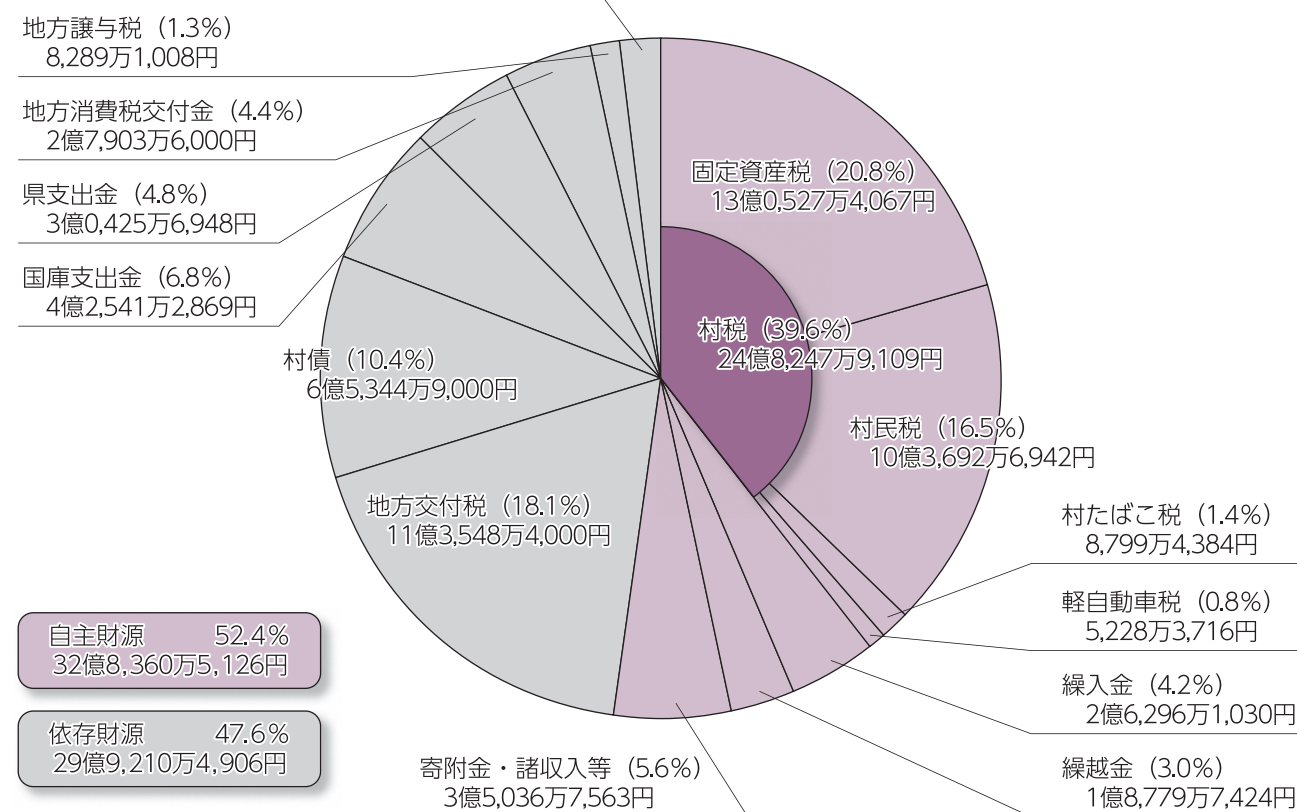
『人と自然が輝くまち 美浦』をめざして 村のお金はどのように使われました

美浦村の令和元年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では112億7,760万1,961円、歳出においては107億1,505万7,988円となりました。前年度と比較して、歳入で1.9%増、歳出で1.3%の減となっています。

一般会計

歳入 62億7,571万0,032円

その他（1.8%）
ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・利子割交付金・交通安全対策特別交付金・環境性能割交付金
1億1,157万5,081円



【一般会計歳入】

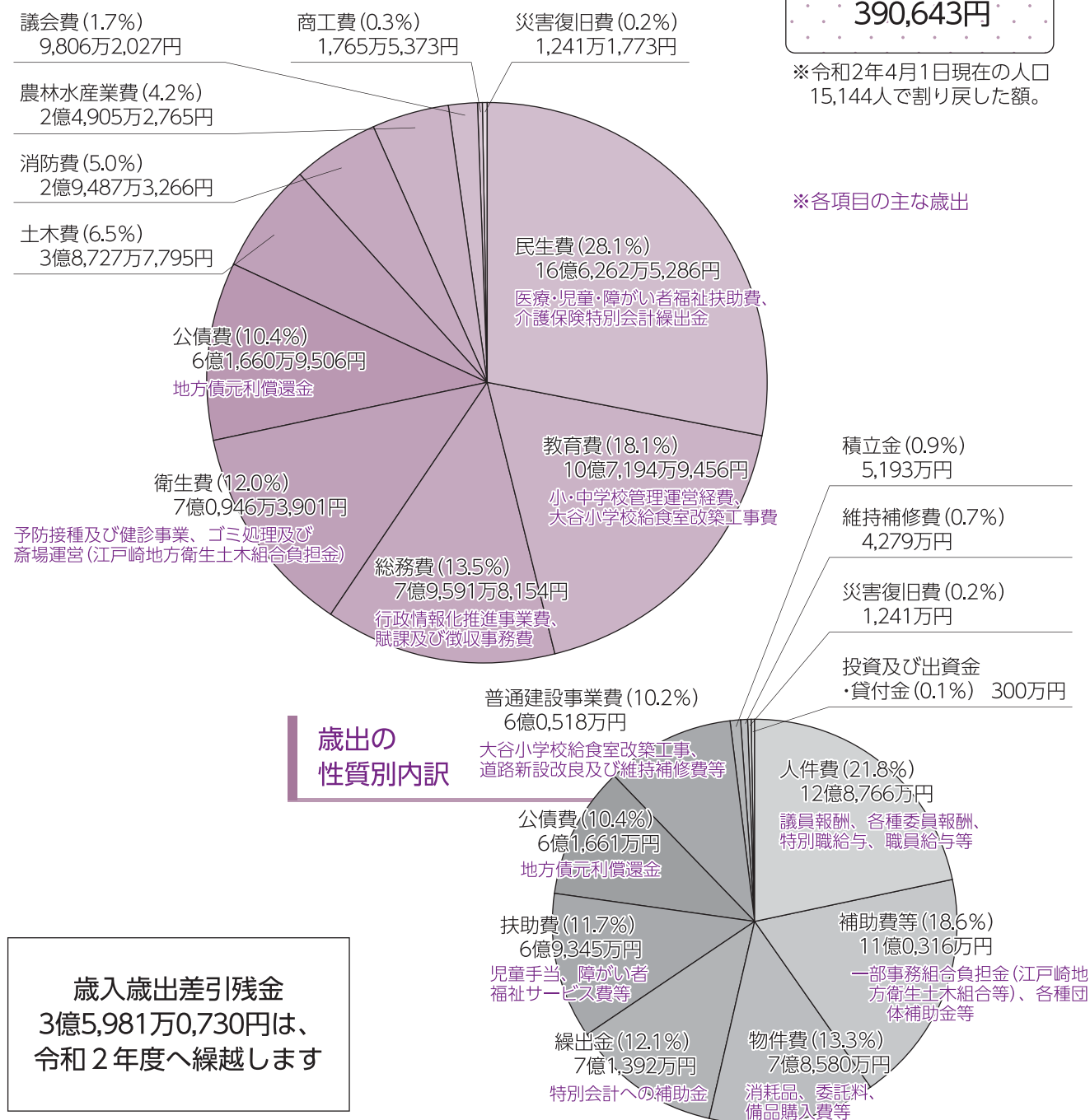
令和元年度一般会計歳入決算額は62億7,571万0,032円で、村債1億7,211万円の減、県支出金1億7,042万円の減となりましたが、江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理場の建設事業費の負担金等の増により地方交付税1億6,398万円及び繰入金1億4,875万円それぞれ増、大谷小学校の給食室の改築及びエレベータ設置工事等による国庫支出金6,779万円の増加等により、前年度と比較して1億0,295万8,153円(1.7%)の増となりました。内訳は、村税、繰越金、繰入金、寄附金等の自主財源が32億8,360万5,126円(52.4%)、これに対して国・県支出金、地方交付税、村債、地方消費税交付金等の依存財源は29億9,210万4,906円(47.6%)となっています。村税は固定資産税や村民税の増により対前年度比2.6%、6,237万2,660円増となりました。

歳出 59億1,589万9,302円

村民一人当りの
歳出額
390,643円

※令和2年4月1日現在の人口
15,144人で割り戻した額。

※各項目の主な歳出



歳出の 性質別内訳

歳入歳出差引残金
3億5,981万0,730円は、
令和2年度へ繰越します

【一般会計歳出】

令和元年度一般会計歳出決算額は59億1,589万9,302円となりました。農林水産業費は、前年度に実施した強い農業づくり補助金（ミニトマトの施設整備）等の完了により2億0,726万円の減、消防費では、前年度に実施した屋外防災行政無線整備事業で災害時に多くの住民の方に情報配信を行うため屋外に同報系防災行政無線（スピーカー）を設置する工事が完了したことにより3億5,137万円減少しています。教育費では、大谷小学校の給食室の改築及びエレベータ設置工事等により2億1,263万円の増、衛生費では、江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理場の建設事業費の負担金により1億7,346万円と大きく増加しています。前年度と比較すると歳出総額で6,905万5,153円(1.2%)の減少となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標

健全化判断比率

《**実質赤字比率**》一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

なし

《**連結実質赤字比率**》全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

なし

《**実質公債費比率**》一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体。
※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

5.8%

《**将来負担比率**》地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で財政健全化団体となります。

41.1%

公営企業会計資金不足比率

《**資金不足比率**》公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。美浦村に資金不足額はありません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況 《令和元年度末現在》

預金(基金の現在高) 19億9,527万円

財政調整基金	2億3,667万円
減債基金	8,162万円
ふるさと基金	3,950万円
公共公益施設整備基金	6,675万円
地域福祉基金	1億8,925万円
陸平基金	5,822万円
学校施設建設基金	2億2,334万円
地域振興基金	1,277万円
安中地区総合開発関連公共施設整備基金	803万円
学校教育振興基金	1,746万円
ふるさと応援基金	4,755万円
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	309万円
森林環境譲与税基金	87万円
土地開発基金	1億1,301万円
収入印紙等購買基金	433万円
計	11億0,247万円

国民健康保険支払準備基金	5,724万円
農業集落排水事業基金	2億3,702万円
公共下水道事業基金	4億7,753万円
介護給付費準備基金	1億2,101万円
計	8億9,280万円

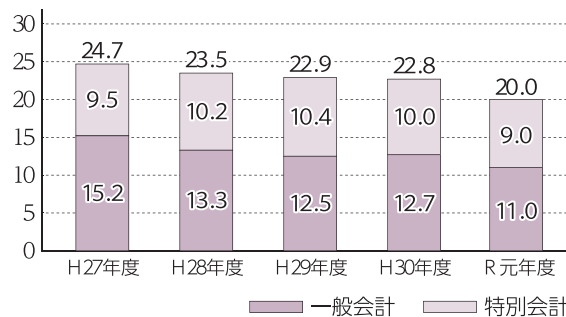
借金(地方債残高) 139億5,753万円

一般公共事業債	2億6,447万円
災害復旧事業債	915万円
緊急防災・減災事業債	6,111万円
全国防災事業債	1,560万円
教育・福祉施設等整備事業債	14億5,798万円
一般単独事業債	10億9,518万円
財源対策債	1億7,873万円
減税補てん債	6,916万円
臨時財政対策債	43億9,781万円
都道府県貸付金	6,619万円
計	76億1,538万円

公共下水道事業	45億5,820万円
農業集落排水事業	3億9,080万円
計	49億4,900万円

水道事業	7億8,440万円
電気事業	6億0,875万円
計	13億9,315万円

基金残高の推移 [単位:億円]



《**基金**》家計でいう貯金。特定の目的のために維持、積立、運用する財産です。

《**地方債**》家計でいう借金。臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等に、村の資金調達のために負担する債務です。

特別会計

国民健康保険	歳入	18億5,921万4,795円	6,312万0,635円を令和2年度へ繰越
	歳出	17億9,609万4,160円	
農業集落排水事業	歳入	1億5,415万1,482円	453万6,239円を下水道事業会計へ引継
	歳出	1億4,961万5,243円	
公共下水道事業	歳入	9億2,193万7,955円	1億7,035万4,413円を下水道事業会計へ引継
	歳出	7億5,158万3,542円	
介護保険	歳入	12億6,109万3,512円	3,246万5,314円を令和2年度へ繰越
	歳出	12億2,862万8,198円	
後期高齢者医療	歳入	1億4,994万8,231円	111万3,955円を令和2年度へ繰越
	歳出	1億4,883万4,276円	

《**国民健康保険**》歳入の主なものは、県支出金12億4,046万7,851円と国民健康保険税4億3,258万2,432円で、全体の約90%を占めます。国民健康保険税のうち、現年課税分徴収額は4億0,478万3,103円で、被保険者一人あたり10万5,029円(年間平均被保険者3,854人)です。歳出では、保険給付費12億1,705万0,611円と、国民健康保険事業費納付金4億6,759万4,620円で、全体の約94%を占めます。平成30年度の税率改定以降、一般会計からの法定外繰入を解消する等、国民健康保険財政の安定的な運営に努めています。

《**農業集落排水事業**》舟子、信太、安中・大須賀津地区の保守点検と運転管理を行いました。施設の老朽化により修繕料が多くなっています。また、県税の森林湖沼環境税を活用した下水道接続工事費補助金を交付しました。なお、今年度で特別会計を終了し、令和2年度から公共下水道事業と併せて、下水道事業会計として企業会計に移行しました。

《**公共下水道事業**》令和元年度については主に布佐地区、南原地区、郷中地区の一部について面整備管渠工事を実施しました。また、本年度も公共下水道への早期新規接続者に対し接続工事補助金を交付しました。なお、今年度で特別会計を終了し、令和2年度から農業集落排水事業と併せて、下水道事業会計として企業会計に移行しました。

《**介護保険**》保険料徴収額は2億6,191万1,482円(特別徴収額2億3,668万5,680円、普通徴収額2,235万9,557円、滞納繰越分286万6,245円)で、第1号被保険者数は4,578人、認定者数は652人、保険給付費は11億2,607万7,809円となっています。

《**後期高齢者医療**》保険料徴収額は1億1,626万0,782円(特別徴収額7,885万2,000円、普通徴収額3,620万8,500円、滞納繰越分120万0,282円)で、被保険者数(令和元年度末)は2,181人となっています。

企業会計

水道事業	収益的	収入	5億4,576万6,480円	差引 135万0,601円
		支出	5億4,441万5,879円	
電気事業	資本的	収入	196万3,800円	差引 △7,755万5,906円
		支出	7,951万9,706円	
	収益的	収入	1億0,781万5,674円	差引 5,815万6,503円
		支出	4,965万9,171円	
	資本的	収入	0円	差引 △5,080万8,511円
		支出	5,080万8,511円	

《**水道事業**》収益的収入支出は水を供給するための経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充等に要する支出及び償還金とその財源の収入のことで、不足額については留保資金(減価償却費など)等で補填しています。令和元年度は村内1地区(1カ所)の配水管布設替工事(36.2m)を行いました。令和元年度も新規加入促進のため加入分担金の減免措置を実施しました。

《**電気事業**》収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を121.19%上回る275万6,827kWhを発電しました。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。